

国民的議論を実現する ニュースサービス



『ポリネコ!』の 背景①-④

- ・解決すべき社会課題
さまざまな立場の違いを超えて、協力⇌国民的議論を行うコミュニケーションが存在しない
- ・課題解決のための仕組み/サービス
国民と専門家と政治家が、共通のデータやファクトを踏まえて意思表示し相互参照できる輿論プラットフォーム
- ・仕組み/サービスが必要とされる必然性
SDGs、Society5.0、DX、改憲、ポストコロナウイルスへの対応など、国民的議論の実現が急務

誰もが、いつでもどこでも社会課題について知り、学び、考え、意思表示することで国民的議論を実現する
課題解決型輿論ニュースサービス=『ポリネコ!』（複数の特許に基づく新しいデジタル民主主義コミュニケーション）

①

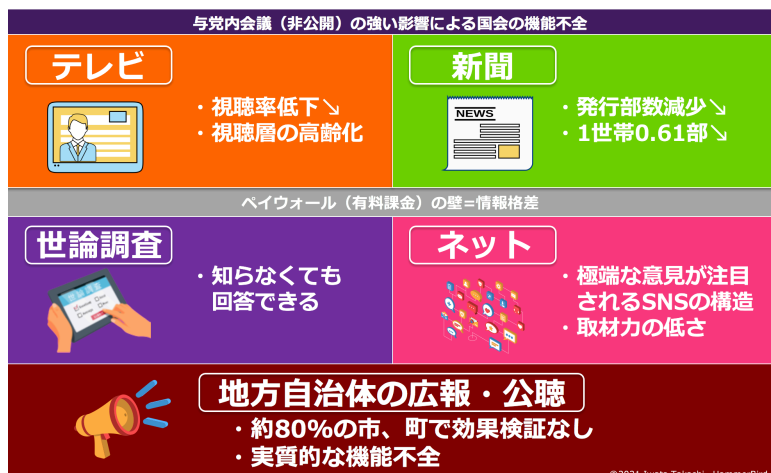
社会の分断が進み、立場を超えた意思の疎通が困難。社会が目指す形、共通目標の確立が、できません



社会にヴィジョンが共有されない
政治-国民間で『信頼』が育まれない

②

テレビ、新聞の社会への影響度は低下しており、回答者が問われている事象の背景を知らなくても回答できる世論調査が民意となる等、社会課題をじっくり考える環境そのものが、ありません。



③

そこで、現在の環境でバラバラである立場の異なる人々を、それぞれにとって、メリットのある1つのコミュニケーション『ポリネコ!』に参加できるようにします。



④

すると、データとファクトに基づくお互いの考えを知ることができるようになり、社会課題の解決やビジョンの確立が、可能になります。



社会にヴィジョンが共有される
政治-国民間で『信頼』が育まれる

(付記)
小規模自治体における
プロトタイプによる展開で
機能の有効性を検証済み
マニフェスト大賞
最優秀戦略コミュニケーション賞受賞
(2016)

- 『ポリネコ!』では、記事や動画を読み、視聴し(①)つつ、回答プロセス(②-④)で意思表示することができます。
- 他の回答者の回答も相互参照すること(⑥)ができ、国会や地方議会とのシンクロ率を確認すること(⑦)ができます。
- このプロセス(⑧)によって、データやファクトを踏まえた輿論による国民的議論が実現できます。(特許取得済み)
- 従来のニュースでは、記事や番組を読んだり視聴することに留まります。社会課題の解決に参画することができない技術的限界を克服することができます。
- 利用者は、政策や社会課題ごとに自分と同じ考えの政治家や支持層の状態を確認し、建設的な交流ができるようになります。
- 有料ユーザー(国民/政治家それぞれ)の定額利用料、及び官庁、政党からの社会調査としての収益を想定しています。

